

FOMC – 利上げ見送り –

<最近の世界情勢を考慮>

9月16日～17日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されました。声明文では、「最近の世界経済情勢と金融市場の動向が米国の経済活動を幾分抑制する可能性があり、短期的にインフレ率に下押し圧力を及ぼす可能性がある」とし、最近の世界情勢を考慮して利上げの実施を見送りました。

インフレ率については、「労働市場が一層改善し、早い時期のエネルギー価格と輸入価格の下落による一時的な影響がなくなるのに伴い、中期的に2%に向けて徐々に上昇すると見込んでいる」としています。「インフレ率が中期的に2%の目標に戻っていくと合理的に確信した場合は、FF金利の目標レンジの引き上げが適切になる」とも指摘しています。

<米ドルは下落>

FOMCの声明文の発表までは利上げを予想し米ドル高が緩やかに進行していましたが、利上げが見送られたため、米ドルは下落に転じました。また、米国株は低金利継続を好感し上昇していましたが、イエレンFRB議長の記者会見を受けて世界経済に対する懸念が強まり上昇分を失いました。

17日海外終値は1米ドル = 120.01円、1ユーロ = 1.144米ドルとなっています。

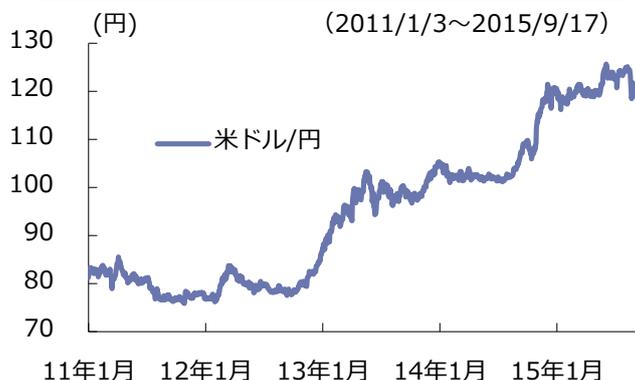
<今後の見通し>

足元では中国経済低迷による世界経済の減速懸念からリスクオフの投資姿勢が強まるなど、世界の金融市場は不安定な状況となっていました。今回、米国の利上げが実施されていた場合、新興国を中心に混迷がさらに深まる可能性もありました。

ただ、FRBが重視する雇用関連の経済指標は徐々に改善しています。8月の失業率は5.1%とさらに低下しました。イエレンFRB議長も記者会見では「利上げに踏み切る根拠になるほど国内消費も十分に底堅くなっている」ともコメントしており、外部環境が改善すれば利上げが実施されると予想されます。

引き続き、米国の利上げ開始時期が焦点となりますが、日米の金融政策の方向性の違いから米ドル高円安傾向が続くと見込まれます。

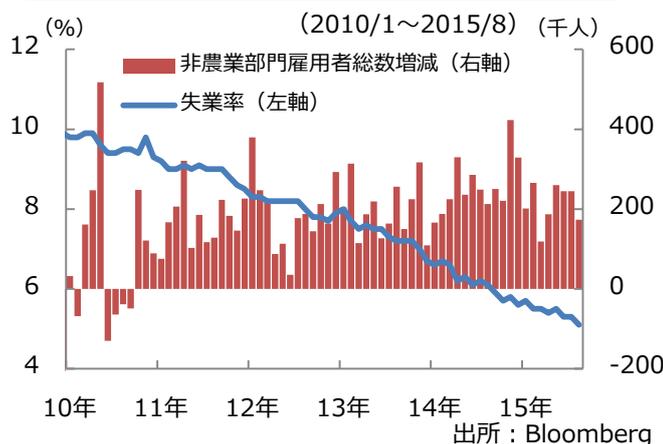
<米ドル/円の推移>



<米10年国債利回りの推移>



<米国の雇用統計>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会